

(平成24年10月～平成25年3月)
平成 25 年 6 月 28 日
宮城県公報第 2 4 6 9 号
別冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第126号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等についてご理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成25年度当初予算の概要及び平成24年度下半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成25年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成25年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 平成24年度下半期補正予算	26
1 補正の状況	26
2 一般会計	27
3 特別会計	32
4 公営企業会計	33
5 繰越の状況	37
第三 予算の執行状況	38
第四 県債及び一時借入金	41
1 県債の状況	41
2 一時借入金の状況	42
第五 県有財産	43
第六 県民負担の状況	47
用語解説	48

第一 平成25年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政は、堅調に推移する復興需要等に伴う県税収入の回復が見込まれるものの、地方交付税が大幅に削減されたほか、多額の臨時財政対策債の発行により県債残高が累増するなど依然として厳しい状況が続いています。平成25年度当初予算では、退職手当債や行政改革推進債など特例的な地方債による財源手当てや財政調整基金の取崩しにより収支の均衡を図りましたが、時間の経過とともに多様化する復興ニーズや将来的な財政需要に的確に対応するため、今後もありとあらゆる手立てを講じながら財源の確保を図っていく必要に迫られており、県の財政運営は予断を許さない状況が続きます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、「平成25年度政策財政運営の基本方針」及び「平成25年度当初予算の編成方針」に基づき、国の制度や支援を最大限活用し、また独自の財源も可能な限り積極的に活用して、平成24年度に引き続き「宮城県震災復興計画」に掲げた施策を重点的に予算化しました。併せて、財政の健全性と財政運営の持続性の確保に努め、公債費負担の抑制など将来的な財政再生団体への転落回避を念頭に編成しました。この結果、震災対応分については、7,415億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」の主要政策の推進に必要な所要額を確保しました。一方、通常分については、前年度に引き続いて緊縮型を維持した結果、7,798億円（一般会計）を計上し、限られた財源を震災対応分に重点配分しました。

歳入面では、堅調に推移する復興需要等により県税収入の増加を見込む一方、地方交付税は大幅に減額され、臨時財政対策債は680億円と依然として多額の計上を余儀なくされており、後年度の財政負担に懸念があります。

歳出面では、一般会計の投資的経費は、災害復旧事業が減少する一方、東日本大震災復興交付金の活用などにより公共事業が増加し、前年度比では減少したものの4,294億円と震災前に編成した平成23年度当初予算の4.3倍となりました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を180億円計上したほか、前年度に引き続き退職手当債73億円を計上しました。

予算の規模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は1兆5,213億円で、対前年度比9.6%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆7,290億円で、対前年度比8.2%減となっています。

〈附表－1〉平成25年度予算総括表（当初予算）

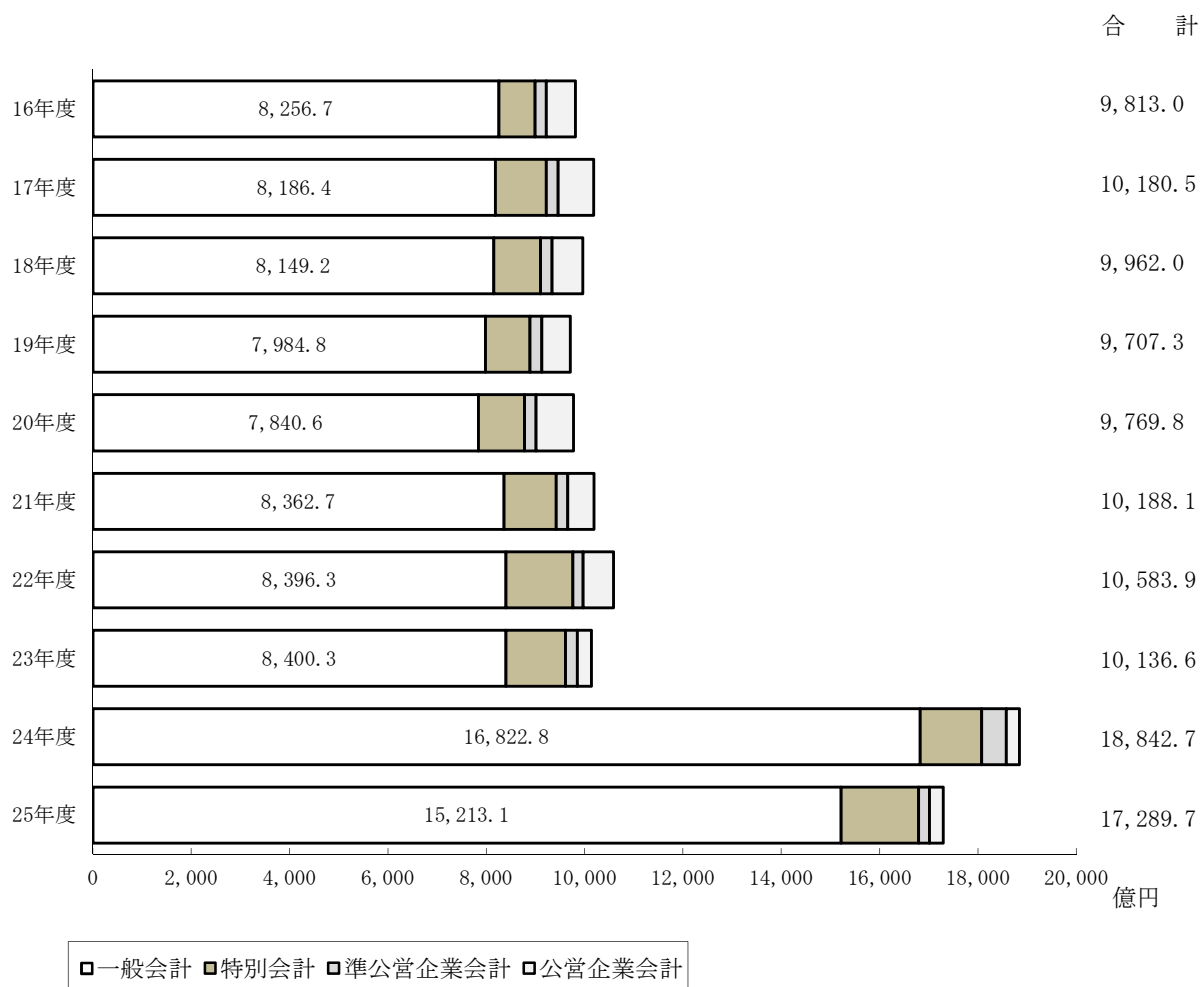
（単位：千円，％）

会計区分		平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
普通 会計	一 般 会 計 イ	1,521,306,062	1,682,281,670	△160,975,608	90.4
	特 別 会 計 ロ	262,140,561	226,610,010	35,530,551	115.7
	合 計 (イ+ロ) ハ	1,783,446,623	1,908,891,680	△125,445,057	93.4
	純 計 ニ	1,678,773,821	1,807,269,485	△128,495,664	92.9
準公営企業会計 ホ		22,386,286	49,913,368	△27,527,082	44.9
公 営 企 業 会 計 ヘ		27,813,739	27,087,156	726,583	102.7
総計 (ハ+ホ+ヘ) ト		1,833,646,648	1,985,892,204	△152,245,556	92.3
純計 (ニ+ホ+ヘ) チ		1,728,973,846	1,884,270,009	△155,296,163	91.8

（注1）ここにおける特別会計とは，準公営企業会計を除いたものです。

図表－1は，平成16年度からの当初予算額の推移を一般会計（*2），特別会計（*3），準公営企業会計（*4），公営企業会計（*5）の各会計別に表したものです。平成25年度の合計は，1兆7，290億円と，平成24年度より減少しておりますが，平成16年度から平成23年度までの平均1兆43億円の約1.7倍の規模となっております。

〈図表－1〉当初予算額の推移（総会計：純計）



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆７，２９０億円のうち、県税については、復興需要等による堅調な企業業績や、消費状況の回復により、前年度比１５．８％増を見込んでおり、歳入に占める割合は１３．８％となっています。一方、地方交付税（＊６）は、税収の増加や給与費の臨時特例措置、災害復旧事業費の減少等の要因により、２，４７９億円、対前年度比２６．４％減を見込んでおり、歳入に占める割合は１４．３％となっています。

〈附表－２〉平成２５年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

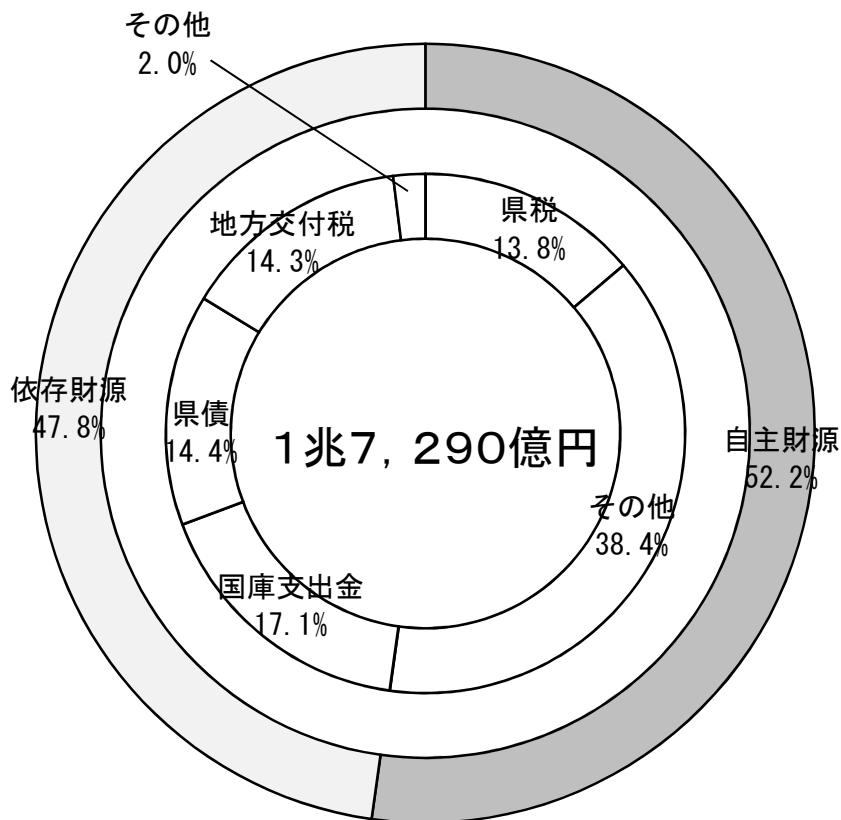
（単位：千円，％）

款別	平成25年度		平成24年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
県 税	238,000,000	13.8	205,600,000	10.9	32,400,000	115.8
地方消費税清算金	44,797,000	2.6	47,029,000	2.5	△2,232,000	95.3
地方譲与税	32,272,000	1.9	31,130,000	1.7	1,142,000	103.7
地方特例交付金	655,000	0.0	756,000	0.0	△101,000	86.6
地方交付税	247,900,000	14.3	336,800,000	17.9	△88,900,000	73.6
交通安全対策特別交付金	503,000	0.0	554,000	0.0	△51,000	90.8
分担金及び負担金	10,229,654	0.6	10,258,052	0.5	△28,398	99.7
使用料及び手数料	27,529,992	1.6	26,375,738	1.4	1,154,254	104.4
国庫支出金	296,456,321	17.1	378,029,268	20.1	△81,572,947	78.4
財産収入	3,447,251	0.2	3,321,676	0.2	125,575	103.8
寄附金	10,130	0.0	10,334	0.0	△204	98.0
繰入金	207,699,131	12.0	150,613,975	8.0	57,085,156	137.9
繰越金	681,146	0.0	5,497,471	0.3	△4,816,325	12.4
諸収入	363,062,149	21.0	469,400,105	24.9	△106,337,956	77.3
県債	249,299,454	14.4	212,540,366	11.3	36,759,088	117.3
内部留保資金等(企業会計)	6,431,618	0.4	6,354,024	0.3	77,594	101.2
合 計	1,728,973,846	100.0	1,884,270,009	100.0	△155,296,163	91.8

（注）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆７，２９０億円のうち、自主財源（＊７）の割合は５２．２％、依存財源（＊８）の割合は４７．８％となっています。

〈図表－２〉平成２５年度自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて県税と県債が増加し、地方交付税と国庫支出金が減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は３８．４％で、前年度当初予算の３７．７％と比べて０．７ポイント増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，％）

	県 税	地方交付税	国庫支出金	県 債	その他
平成25年度	2,380.0 (13.8)	2,479.0 (14.3)	2,964.6 (17.1)	2,493.0 (14.4)	6,973.1 (40.4)
平成24年度	2,056.0 (10.9)	3,368.0 (17.9)	3,780.3 (20.1)	2,125.4 (11.3)	7,513.0 (39.8)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆７，２９０億円のうち、人件費は退職手当制度の改正による影響等により、対前年度比２．１％減の２，６６２億円となり歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１５．５％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、対前年比４４．５％減の１，９７５億円となり、歳出合計に占める割合は１１．５％となっています。

（附表－３）平成２５年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

性質別	平成25年度		平成24年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	266,167,953	15.5	271,974,793	14.5	△5,806,840	97.9
物 件 費	215,797,890	12.5	337,338,061	18.0	△121,540,171	64.0
維 持 補 修 費	3,993,991	0.2	3,934,974	0.2	59,017	101.5
扶 助 費	32,981,397	1.9	33,387,076	1.8	△405,679	98.8
貸 付 金	180,111,961	10.5	180,594,855	9.6	△482,894	99.7
積 立 金	9,754,996	0.6	8,214,857	0.4	1,540,139	118.7
出 資 金	2,282,866	0.1	2,508,175	0.1	△225,309	91.0
補 助 費 等	277,214,115	16.1	278,726,594	14.8	△1,512,479	99.5
普 通 建 設 事 業 費	241,044,125	14.0	138,303,047	7.4	102,741,078	174.3
補 助 事 業	156,650,942	9.1	66,527,525	3.5	90,123,417	235.5
単 独 事 業	34,510,135	2.0	31,556,562	1.7	2,953,573	109.4
受 託 事 業	21,244,422	1.2	10,775,140	0.6	10,469,282	197.2
国 直 轄 事 業	28,638,626	1.7	29,443,820	1.6	△805,194	97.3
災 害 復 旧 事 業 費	197,472,877	11.5	356,063,562	19.0	△158,590,685	55.5
補 助 事 業	186,471,666	10.8	310,988,653	16.6	△124,516,987	60.0
単 独 事 業	7,021,737	0.4	11,689,404	0.6	△4,667,667	60.1
受 託 事 業	1,000,000	0.1	5,702,700	0.3	△4,702,700	17.5
国 直 轄 事 業	2,979,474	0.2	27,682,805	1.5	△24,703,331	10.8
公 債 費	282,220,713	16.4	245,526,688	13.1	36,694,025	114.9
繰 出 金	10,466,250	0.6	18,281,264	1.0	△7,815,014	57.3
予 備 費	3,008,800	0.2	3,008,900	0.2	△100	100.0
歳 出 合 計	1,722,517,934	100.0	1,877,862,846	100.0	△155,344,912	91.7
減 価 償 却 費 等	6,455,912		6,407,163		48,749	100.8
総 計	1,728,973,846		1,884,270,009		△155,296,163	91.8

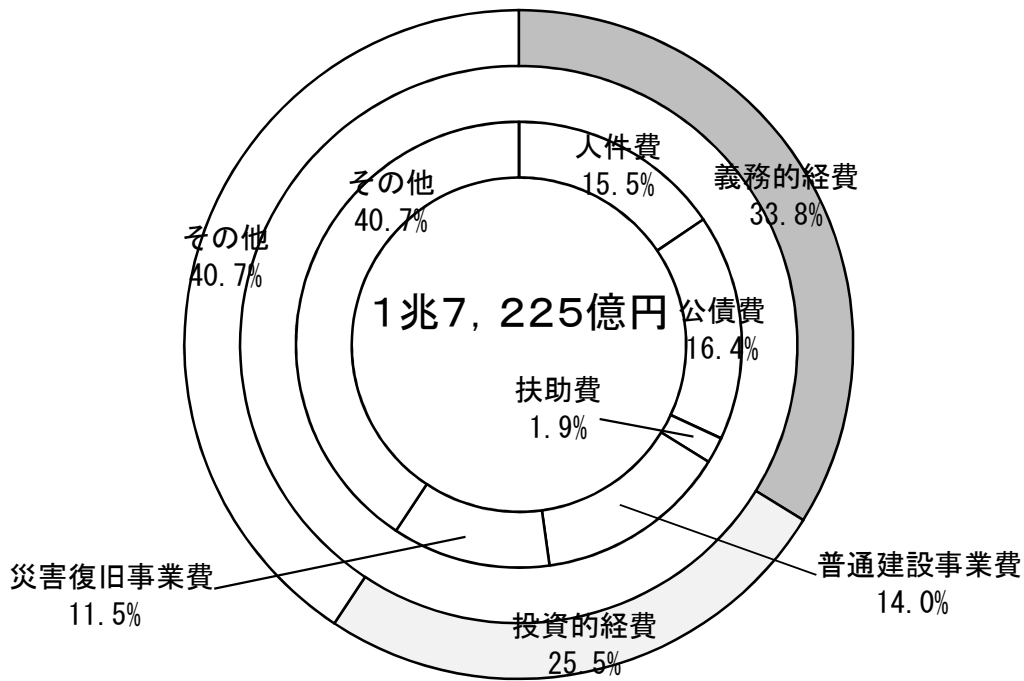
（注１）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計1兆7,225億円のうち、義務的経費（*13）の割合は33.8%となっています。また、投資的経費（*14）の割合は25.5%となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉平成25年度当初予算性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて増加しています。また、歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は5.2%増の5,814億円、予算全体に占める構成比は対前年度比4.4%増の33.8%となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

(単位：億円，%)

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
平成25年度	2,661.7 (15.5)	329.8 (1.9)	2,822.2 (16.4)	4,385.2 (25.5)	7,026.3 (40.7)	17,225.2
平成24年度	2,719.7 (14.5)	333.9 (1.8)	2,455.3 (13.1)	4,943.7 (26.4)	8,326.0 (44.2)	18,778.6

当初予算案における主な事業（抜粋）

1 震災復興計画に基づく主要政策

(1) 被災者の生活環境の確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○地域支え合い体制づくり支援費 (介護基盤緊急整備基金)	2,500,000	市町村サポートセンターの設置・運営への助成等
○被災地域福祉推進費 (緊急雇用基金)	1,150,000	仮設住宅入居者の見守り体制構築や生活支援等に対する助成
○被災者住宅確保対策費	19,500,000	災害救助法に基づく仮設住宅となる民間賃貸住宅の借上げ等
○災害公営住宅整備支援費	20,472,375	災害公営住宅の整備支援
○みやぎ県外避難者支援費 (地域整備推進基金)	20,000	県外避難者のニーズ把握調査や帰郷に向けた支援等
○みやぎ地域復興支援費 (地域整備推進基金)	120,000	被災者の生活再建をきめ細かく支援するための各種団体向け助成
○被災地域交流拠点施設整備支援費 (地域整備推進基金)	315,000	被災地域の住民交流活動の形成に資する施設整備等への助成
○震災復興担い手NPO等支援費 (震災復興基金)	115,345	NPO等が行う復興支援事業への助成等

(2) 廃棄物の適正処理

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○災害等廃棄物処理費	158,864,988	沿岸市町からの受託によるがれき等災害廃棄物の処理
○みやぎの漁場再生費	750,000	漁場に堆積した廃棄物等の除去
○漁場生産力回復支援費	2,100,000	漁業者グループが行う堆積物の回収等の取組への支援

(3) 安心できる地域医療の確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○医療施設復興支援費 (地域医療再生基金)	6,231,534	気仙沼・石巻・仙台医療圏における自治体病院の再建への助成等
○地域医療人材確保費 (地域医療再生基金)	638,317	被災で離職した医療従事者による沿岸地域での医療提供等
○ICT活用医療連携構築費	3,706,680	被災地域における医療機関相互のネットワーク整備への助成等

(4) 未来を担う子どもたちへの支援

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○子どもの心のケア推進費 (安心こども基金)	143,000	子どもの心のケアチームによる被災児童への相談・援助等
○東日本大震災みやぎこども育英基金事業費	307,620	東日本大震災による孤児・遺児への月額給付及び一時金給付による修学等の支援

(5) だれもが住みよい地域社会の構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○心のケアセンター運営支援費	394,000	被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
○社会福祉施設等復旧支援費	3,435,126	老人福祉施設, 保育所, 障害福祉施設等の復旧への助成

(6) ものづくり産業の振興

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○被災地再生創業支援費 (地域整備推進基金)	30,000	被災地で新たに創業する者に対する助成
○中小企業経営安定資金等貸付金 (震災対応分)	95,416,000	被災中小企業の資金需要に対応し, 安定的な資金調達を支援

(7) 商業・観光の再生

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○販路回復支援費	10,000	商工会議所等の中小企業支援機関が開催する商談会への助成
○観光施設再生支援費 (震災復興基金)	850,000	宿泊業者, 観光集客施設事業者の観光施設の復旧への助成

(8) 雇用の維持・確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	38,769,992	被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出
○雇用維持対策費 (震災復興基金)	326,000	雇用維持のため休業, 教育訓練または出向を実施した事業主への助成

(9) 魅力ある農業・農村の再興

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○農地等災害復旧費	25,905,509	農地及び農業用施設の復旧工事等
○被災農地再生支援費 (震災復興基金)	60,000	津波被災農地の地力回復等への助成
○農山漁村地域復興基盤総合整備費	12,712,029	津波被害農地のほ場整備等
○農林漁業者等地域資源活用新事業創出 支援費 (地域整備推進基金)	5,700	事業の多角化・高度化を目指す被災した沿岸農林漁業者に対する事業構想策定支援
○新技術導入広域推進費	6,816	試験研究機関等が開発・公表した新技術の地域での実証

(10) 活力ある林業の再生

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○治山施設災害復旧費	2,097,530	治山施設の復旧工事等
○海岸防災林造成費	691,767	被災した海岸防災林の造成

(11) 新たな水産業の創造

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○水産基盤整備災害復旧費	29,981,997	県営漁港施設の復旧工事等
○水産物加工流通施設復旧支援費	5,985,424	水産加工業協同組合等の水産物加工流通 共同利用施設の再開に向けた整備等への助 成

(12) 一次産業を牽引する食産業の振興

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○農産物放射性物質吸収抑制対策費 (震災復興基金)	75,000	水稲や大豆等を作付けする農業者等が行 う放射性物質吸収抑制の取組への助成
○復興促進「商品づくり・販路開拓」支 援費(震災復興基金)	30,000	被災中小企業の新商品開発や販路の回復 ・開拓等の取組への助成

(13) 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○高規格幹線道路整備費	11,030,000	三陸縦貫自動車道の整備推進
○仙台空港600万人・5万トン実現推 進費	3,500	仙台空港及びその周辺地域の活性化の推 進

(14) 海岸、河川などの県土保全

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○河川等災害復旧費	84,042,000	公共土木施設の復旧工事等
○沿岸域景観再生復興費 (地域整備推進基金)	30,000	沿岸域の河川への桜等の植栽による景観 の再生

(15) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○復興関連街路整備費	21,406,900	門脇流留線等の市街地相互の接続道路の 整備推進

(16) 安全・安心な学校教育の確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○防災専門教育推進体制整備費	1,330	県立高校における防災系学科等の防災専 門教育推進体制の整備等
○被災児童生徒等就学支援費	5,889,576	被災児童生徒や保護者等への支援

(17) 家庭・地域の教育力の再構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○学びを通じた被災地の地域コミュニ ティ再生支援費	564,548	被災地での地域連携による放課後及び長 期休業期間中の学習・活動の支援等

(18) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○被災ミュージアム再興費	380,000	被災した博物館等の収蔵資料の修理・整理等

(19) 防災機能の再構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○情報伝達システム再構築費	1,915,554	衛星系防災行政無線の更新等
○広域防災拠点整備推進費	9,500	広域防災拠点の在り方検討や基本構想策定等

(20) 大津波等への備え

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○3.11伝承・減災プロジェクト推進費(地域整備推進基金)	15,000	大津波体験を後世に伝承するための津波浸水表示板の設置等

(21) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○防災指導員養成費	13,806	地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(22) 安全・安心な地域社会の構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○警察施設機能強化費	592,756	気仙沼警察署, 被災交番等警察施設の復旧等

2 ビジョンの推進に資する主な施策

(1) 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○中小企業経営安定資金等貸付金	61,778,000	中小企業等の安定的な資金調達を支援
○仙台国際貿易港振興対策費	12,000	45フィートコンテナ輸送車両購入への助成

(2) 安心と活力に満ちた地域社会づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○私立学校助成費	11,524,973	私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施

(3) 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

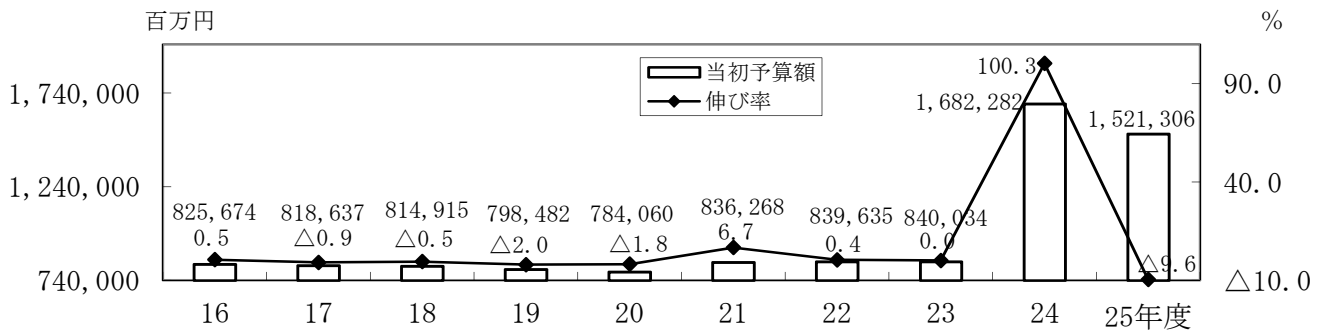
事業名	事業費 (千円)	事業内容
○地域環境保全特別基金事業費	3,194,362	市町村の防災拠点施設への再生可能エネルギー導入に対する助成等

2 一般会計

総括

平成25年度の一般会計当初予算額は、1兆5,213億6百万円となり、前年度当初予算額と比較し、9.6%の減となっています。一般会計の歳出予算規模は、震災対応分については、災害等廃棄物処理費や災害復旧費、応急救助費が減となったことなどにより、対前年度比で1,633億円減の7,415億円となりました。一方で通常分については、補助公共事業等でそれぞれマイナス5～10%のキャップ・シーリングを設定し、前年度に引き続いて緊縮型としましたが、県税収入の増加に連動し県税交付金等が増加したほか、参議院議員等選挙費を計上するなどした結果、対前年度比で24億円増の7,798億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税については、消費状況の回復による地方消費税の増加や、復興需要等に伴う企業業績回復による法人二税（法人県民税、法人事業税）の増加等により、県税収入全体で、対前年度比15.8%増の2,380億円を計上しました。

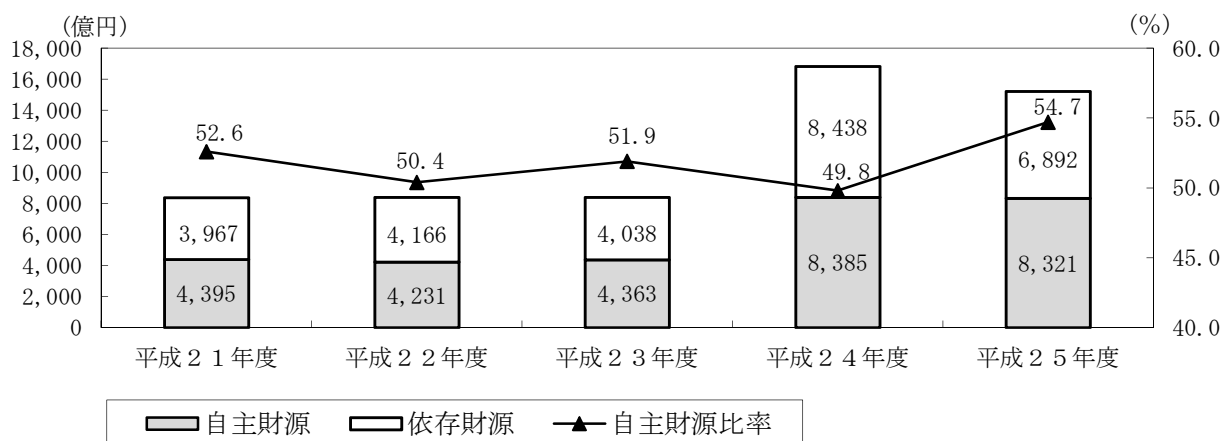
地方交付税のうち、普通交付税は、税収の増加や給与費の臨時特例措置等により対前年度比14.7%の減少、特別交付税が、災害復旧事業費の減や激甚災害法に基づく国庫補助率の嵩上げ等により対前年度比40.5%の減少となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比26.4%減の2,479億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	836,268	839,635	840,034	1,682,282	1,521,306	△160,976
自主財源 (構成比)	439,528 (52.6%)	423,067 (50.4%)	436,278 (51.9%)	838,461 (49.8%)	832,146 (54.7%)	△6,315
県税	240,500	210,100	224,000	205,600	238,000	32,400
その他	199,028	212,967	212,278	632,861	594,146	△38,715
依存財源 (構成比)	396,740 (47.4%)	416,568 (49.6%)	403,756 (48.1%)	843,821 (50.2%)	689,160 (45.3%)	△154,661
国庫支出金	84,460	81,821	79,192	359,262	294,735	△64,527
地方交付税	171,000	173,000	180,700	336,800	247,900	△88,900
県債	120,431	131,478	109,330	115,318	113,094	△2,224
その他	20,849	30,269	34,534	32,441	33,431	990

〈図表－7〉当初予算一般会計（歳入）及び自主財源比率（*15）の推移



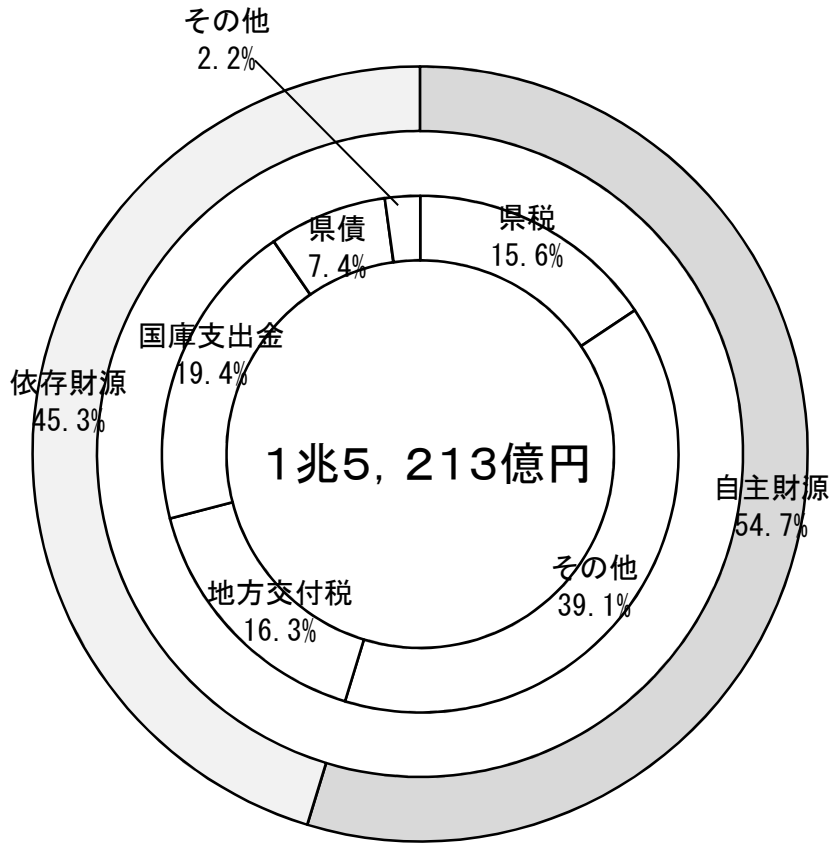
〈附表－5〉平成25年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成25年度		平成24年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	238,000,000	15.6	205,600,000	12.2	32,400,000	15.8
地 方 消 費 税 金	44,797,000	2.9	47,029,000	2.8	△2,232,000	△4.7
地 方 譲 与 税	32,272,000	2.1	31,130,000	1.9	1,142,000	3.7
地 方 特 例 金	655,000	0.0	756,000	0.0	△101,000	△13.4
地 方 交 付 税	247,900,000	16.3	336,800,000	20.0	△88,900,000	△26.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	503,000	0.0	554,000	0.0	△51,000	△9.2
分 担 金 及 び 金 負 担	4,997,501	0.3	5,059,977	0.3	△62,476	△1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	9,716,581	0.6	9,092,903	0.5	623,678	6.9
国 庫 支 出 金	294,735,410	19.4	359,261,891	21.4	△64,526,481	△18.0
財 産 収 入	1,782,456	0.1	1,667,562	0.1	114,894	6.9
寄 附 金	10,130	0.0	10,334	0.0	△204	△2.0
繰 入 金	172,364,771	11.3	104,248,620	6.2	68,116,151	65.3
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	360,478,012	23.7	465,753,016	27.7	△105,275,004	△22.6
県 債	113,094,200	7.4	115,318,366	6.9	△2,224,166	△1.9
合 計	1,521,306,062	100.0	1,682,281,670	100.0	△160,975,608	△9.6

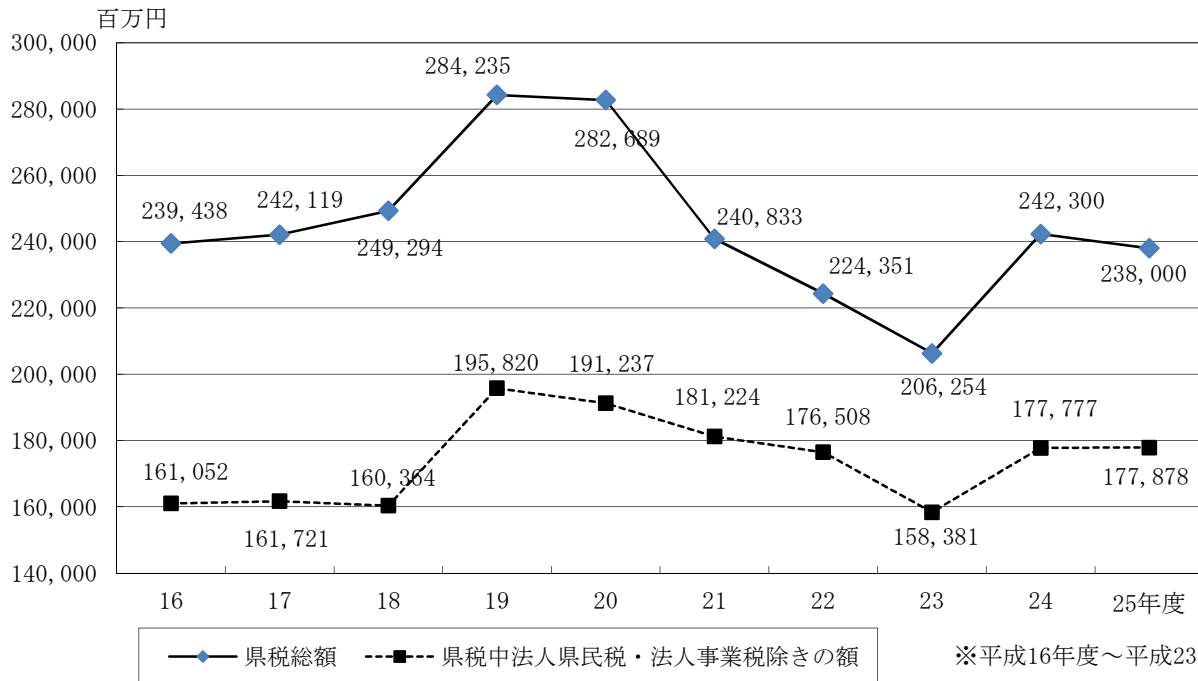
(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－ 8〉平成25年度自主財源と依存財源（一般会計）



図表－9は、平成16年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成16年度以降、微増を続け、平成19年度は税源移譲等により大幅に増加したものの、その後は減少に転じ、平成24年度に再び増加しましたが、平成25年度において微減となっています。

〈図表－9〉 県税の推移

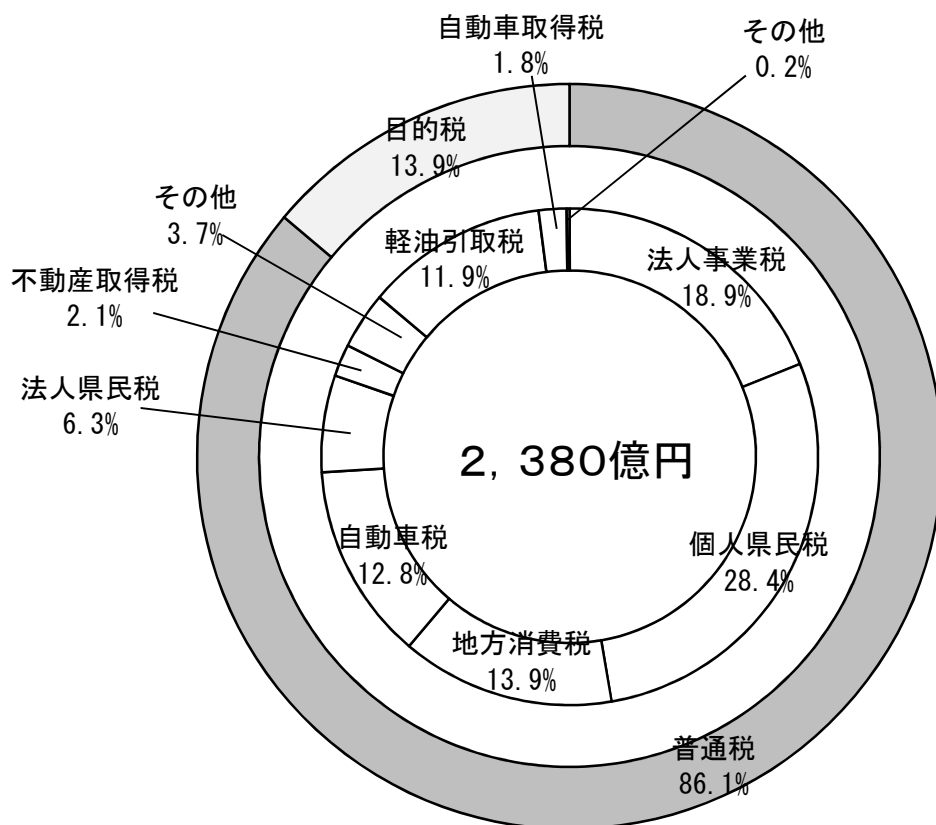


※平成16年度～平成23年度は決算額
 平成24年度は最終予算額
 平成25年度は当初予算額

図表－１０は、平成２５年度当初予算における県税予算編成を表したものです。

普通税が全体の８６．１％となっており、法人事業税、個人県民税、地方消費税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉平成２５年度県税予算構成図



歳出予算の状況

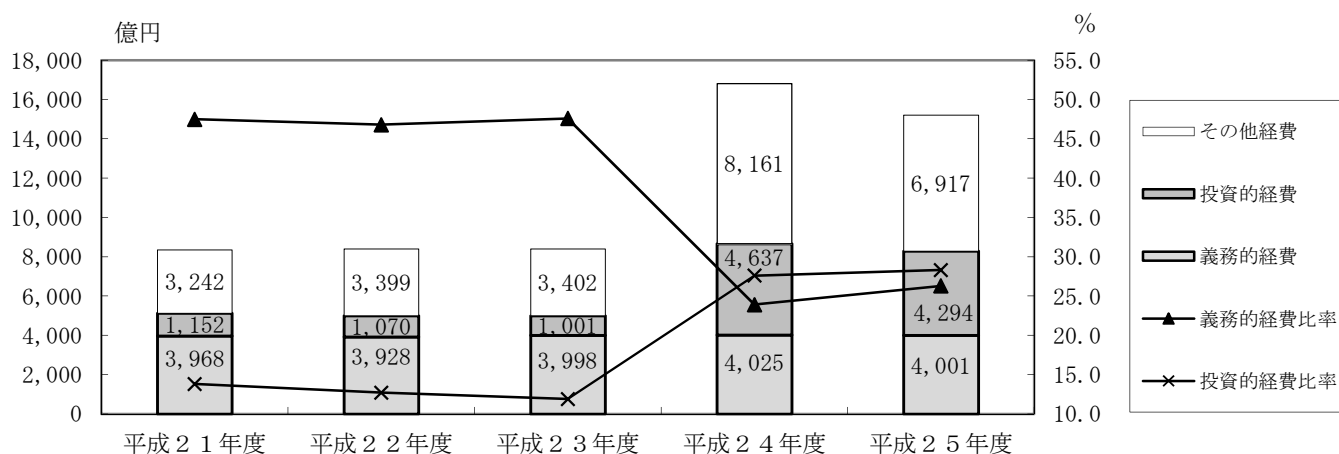
附表－６は、平成２１年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。平成２５年度の義務的経費は４，００１億円で、前年度の予算額と比べて０．６％の減、投資的経費は４，２９４億円で、前年度の予算額と比べて７．４％の減となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度 (A)	平成２５年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	836,268	839,635	840,034	1,682,282	1,521,306	△160,976
義務的経費	396,788	392,788	399,754	402,461	400,134	△2,327
(構成比)	(47.5%)	(46.8%)	(47.6%)	(23.9%)	(26.3%)	
人件費	269,753	267,697	270,728	271,173	265,349	△5,824
扶助費	26,096	28,601	29,244	33,387	32,981	△406
公債費	100,939	96,490	99,782	97,901	101,804	3,903
投資的経費	115,238	106,992	100,070	463,710	429,431	△34,279
(構成比)	(13.8%)	(12.7%)	(11.9%)	(27.6%)	(28.3%)	
普通建設事業費	109,624	102,556	96,721	132,169	233,754	101,585
災害復旧事業費	5,614	4,436	3,349	331,541	195,677	△135,864
その他の経費	324,242	339,855	340,210	816,111	691,741	△124,370

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉平成25年度当初予算一般会計歳出前年度比較

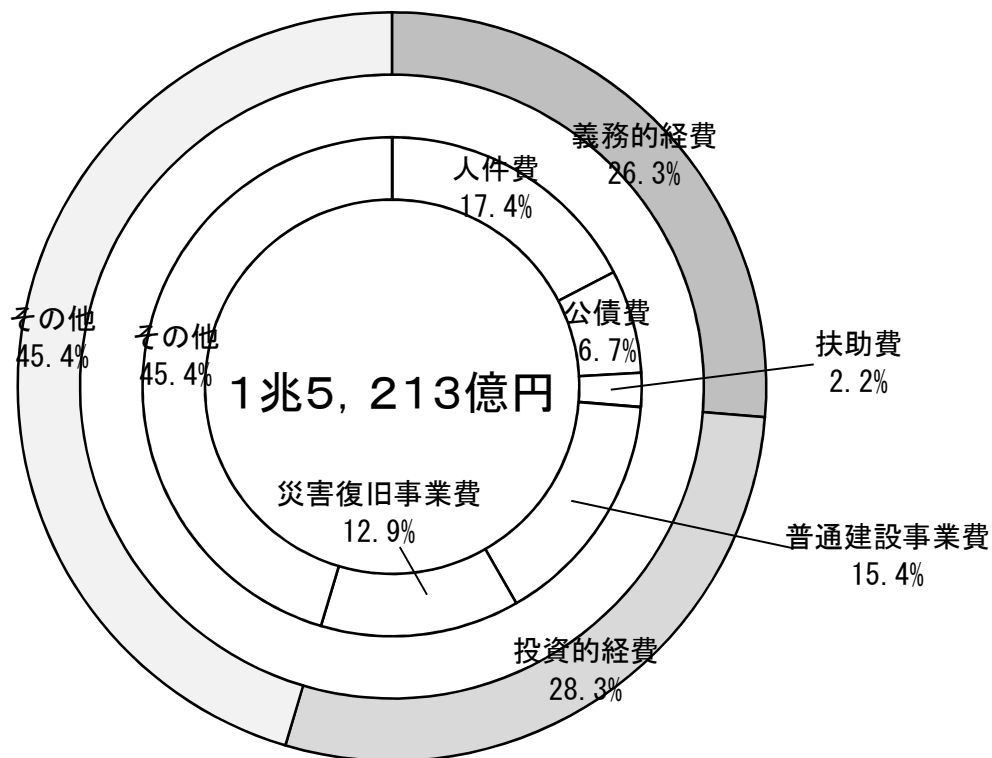
(単位：千円，%)

性質別	平成25年度		平成24年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A/B
人 件 費	265,349,286	17.4	271,172,608	16.1	△5,823,322	97.9
物 件 費	209,360,244	13.8	330,372,762	19.6	△121,012,518	63.4
維 持 補 修 費	3,198,775	0.2	3,096,794	0.2	101,981	103.3
扶 助 費	32,981,397	2.2	33,387,076	2.0	△405,679	98.8
貸 付 金	178,771,462	11.8	173,975,905	10.3	4,795,557	102.8
積 立 金	9,745,694	0.6	8,206,762	0.5	1,538,932	118.8
出 資 金	2,282,866	0.2	2,508,175	0.1	△225,309	91.0
補 助 費 等	273,777,359	18.0	275,251,534	16.4	△1,474,175	99.5
普 通 建 設 事 業 費	233,753,706	15.4	132,169,203	7.9	101,584,503	176.9
補 助 事 業	153,609,141	10.1	63,657,011	3.8	89,952,130	241.3
単 独 事 業	30,290,026	2.0	28,393,869	1.7	1,896,157	106.7
受 託 事 業	21,215,913	1.4	10,674,503	0.6	10,541,410	198.8
国 直 轄 事 業	28,638,626	1.9	29,443,820	1.8	△805,194	97.3
災 害 復 旧 事 業 費	195,677,411	12.9	331,540,704	19.7	△135,863,293	59.0
補 助 事 業	186,471,666	12.3	288,735,795	17.2	△102,264,129	64.6
単 独 事 業	5,226,271	0.3	9,419,404	0.6	△4,193,133	55.5
受 託 事 業	1,000,000	0.1	5,702,700	0.3	△4,702,700	17.5
国 直 轄 事 業	2,979,474	0.2	27,682,805	1.6	△24,703,331	10.8
公 債 費	101,804,461	6.7	97,901,032	5.8	3,903,429	104.0
繰 出 金	11,603,401	0.8	19,699,115	1.2	△8,095,714	58.9
予 備 費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
合 計	1,521,306,062	100.0	1,682,281,670	100.0	△160,975,608	90.4

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、平成２５年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は約４分の１となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。また、投資的経費も約４分の１となっており、災害復旧事業費が歳出全体の約１３％を占めています。

〈図表－１２〉平成２５年度当初予算性質別内訳（一般会計）



〈附表－8〉平成25年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

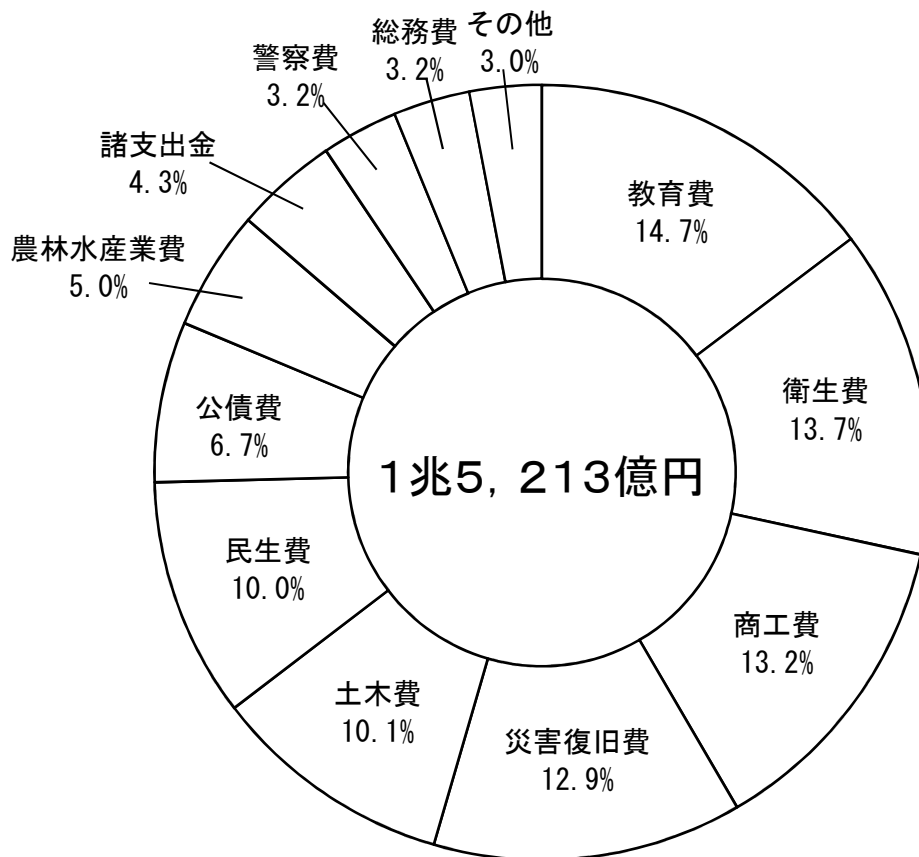
(単位：千円，%)

款	平成25年度		平成24年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,702,699	0.1	1,699,471	0.1	3,228	100.2
総 務 費	48,239,435	3.2	46,825,220	2.8	1,414,215	103.0
民 生 費	151,926,677	10.0	155,961,752	9.3	△4,035,075	97.4
衛 生 費	208,113,384	13.7	308,924,511	18.4	△100,811,127	67.4
労 働 費	41,966,628	2.8	46,984,323	2.8	△5,017,695	89.3
農林水産業費	76,204,517	5.0	50,549,750	3.0	25,654,767	150.8
商 工 費	200,719,231	13.2	198,966,982	11.8	1,752,249	100.9
土 木 費	154,111,029	10.1	104,691,142	6.2	49,419,887	147.2
警 察 費	48,649,645	3.2	51,423,798	3.1	△2,774,153	94.6
教 育 費	223,237,442	14.7	225,197,912	13.4	△1,960,470	99.1
災 害 復 旧 費	195,656,783	12.9	331,530,076	19.7	△135,873,293	59.0
公 債 費	102,296,131	6.7	98,306,724	5.8	3,989,407	104.1
諸 支 出 金	65,482,461	4.3	58,220,009	3.5	7,262,452	112.5
予 備 費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
合 計	1,521,306,062	100.0	1,682,281,670	100.0	△160,975,608	90.4

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、平成２５年度当初予算における歳出の目的別（*16）内訳を表したものです。教育費が１４．７％と最も多くを占め、以下衛生費、商工費、災害復旧費の順となっています。

〈図表－１３〉平成２５年度当初予算目的別内訳



東北6県との比較

附表－9，附表－10及び附表－11は，東北6県の一般会計当初予算を表したものであり，宮城県の平成25年度当初予算は，東北6県で2番目の規模となっています。各県ごとの前年度当初予算との比較では，宮城県，青森県，秋田県及び山形県でマイナスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円，%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度	前年比	
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	前年比	当初予算額	金額	比率
宮城県	839,635	840,034	1,682,282	200.3	1,521,306	△160,976	90.4
青森県	692,300	692,800	707,500	102.1	699,500	△8,000	98.9
岩手県	698,767	695,259	1,118,330	160.9	1,151,702	33,372	103.0
秋田県	628,113	602,152	602,678	100.1	583,389	△19,289	96.8
山形県	600,334	600,718	614,723	102.3	607,634	△7,089	98.8
福島県	902,220	900,034	1,576,352	175.1	1,731,970	155,618	109.9

〈附表－10〉平成25年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円，%)

	県税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	238,000	15.6	247,900	16.3	32,272	2.1	294,735	19.4	113,094	7.4	595,305	39.2
青森	114,488	16.4	213,587	30.5	19,063	2.7	102,608	14.7	112,071	16.0	137,683	19.7
岩手	110,009	9.6	293,238	25.5	21,403	1.9	212,985	18.5	82,250	7.1	431,817	37.4
秋田	77,970	13.4	195,521	33.5	15,751	2.7	56,152	9.6	70,078	12.0	167,917	28.8
山形	90,500	14.9	176,800	29.1	18,444	3.0	57,406	9.4	90,494	14.9	173,990	28.7
福島	180,210	10.4	256,463	14.8	32,231	1.9	441,609	25.5	144,764	8.4	676,693	39.0

〈附表－11〉平成25年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円，%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	223,237	14.7	154,111	10.1	102,296	6.7	76,205	5.0	151,927	10.0	813,530	53.5
青森	141,686	20.3	66,224	9.5	116,012	16.6	64,164	9.2	90,776	13.0	220,638	31.4
岩手	145,711	12.7	116,011	10.1	127,324	11.1	78,061	6.8	91,132	7.9	593,463	51.4
秋田	112,024	19.2	48,814	8.4	98,922	17.0	30,590	5.2	68,678	11.8	224,361	38.4
山形	117,530	19.3	65,776	10.8	95,619	15.7	41,085	6.8	71,519	11.8	216,105	35.6
福島	222,787	12.9	165,871	9.6	134,630	7.8	73,296	4.2	162,868	9.4	972,518	56.1

3 特別会計

特別会計の平成25年度当初予算額は附表－12のとおりです。

特別会計の合計は、2,845億27百万円で、対前年度比2.9%の増、そのうち準公営企業会計の合計は223億86百万円で、対前年度比55.1%の減となっています。

〔附表－12〕平成25年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成25年度予算額 (A)	平成24年度予算額 (B)	増 減	
			A－B	A／B
公債費特別会計 (*17)	256,652,634	214,890,219	41,762,415	119.4
母子寡婦福祉資金特別会計 (*18)	315,216	264,481	50,735	119.2
小規模企業者等設備導入資金特別会計(*19)	957,858	6,175,787	△5,217,929	15.5
農業改良資金特別会計 (*20)	172,878	173,609	△731	99.6
沿岸漁業改善資金特別会計 (*21)	152,249	152,529	△280	99.8
林業・木材産業改善資金特別会計(*22)	101,939	101,462	477	100.5
県有林特別会計 (*23)	389,083	385,211	3,872	101.0
土地取得特別会計 (*24)	1,224,117	1,270,291	△46,174	96.4
土地区画整理事業特別会計 (*25)	2,174,587	3,196,421	△1,021,834	68.0
小 計	262,140,561	226,610,010	35,530,551	115.7
(準 公 営 企 業 会 計)				
流域下水道事業特別会計 (*26)	9,896,851	33,721,337	△23,824,486	29.3
港湾整備事業特別会計 (*27)	12,489,435	16,192,031	△3,702,596	77.1
小 計	22,386,286	49,913,368	△27,527,082	44.9
合 計	284,526,847	276,523,378	8,003,469	102.9

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

水道用水供給事業会計の収益的収支（*28）予算のうち、収益的収入は158億48百万円で前年度より1億56百万円の減、収益的支出は112億72百万円で前年度より4億60百万円の減となっています。

資本的収支（*29）予算のうち、資本的収入は33億37百万円で前年度より12億46百万円の増、資本的支出は136億63百万円で前年度より11億66百万円の増となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*30)	15,725,424	15,778,983	△53,559	99.7
		営業外収益(*31)	122,905	225,299	△102,394	54.6
		計	15,848,329	16,004,282	△155,953	99.0
	支 出	営業費用(*32)	8,753,327	8,992,755	△239,428	97.3
		営業外費用(*33)	2,358,755	2,687,916	△329,161	87.8
特別損失(*34)		152,626	43,872	108,754	347.9	
予備費		7,500	7,500	0	100.0	
	計	11,272,208	11,732,043	△459,835	96.1	
資本的 収支	収 入	企業債	2,100,300	627,000	1,473,300	335.0
		出資金	1,235,322	1,463,191	△227,869	84.4
		他会計長期借入金	1,031	949	82	108.6
		他会計貸付金返還金	0	0	0	—
		計	3,336,653	2,091,140	1,245,513	159.6
	支 出	建設改良費(*35)	2,823,932	965,489	1,858,443	292.5
		企業債償還金	10,572,254	11,249,055	△676,801	94.0
		国庫補助金返還金	14,770	0	14,770	皆増
		他会計長期借入金償還金	252,003	282,678	△30,675	89.1
		計	13,662,959	12,497,222	1,165,737	109.3

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表（*36）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成25年度	平成24年度	比較増減	科目	平成25年度	平成24年度	比較増減
固定資産 (*37)	244,308,163	247,863,262	△3,555,099	固定負債 (*39)	12,960	9,720	3,240
流動資産 (*38)	6,186,788	5,342,609	844,179	流動負債 (*40)	2,300	2,300	0
				負債合計	15,260	12,020	3,240
				資本金 (*41)	170,826,458	174,205,325	△3,378,867
				剰余金 (*42)	79,653,233	78,988,526	664,707
				資本合計	250,479,691	253,193,851	△2,714,160
合計	250,494,951	253,205,871	△2,710,920	合計	250,494,951	253,205,871	△2,710,920

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は14億46百万円で前年度より27百万円の減、収益的支出は14億25百万円で前年度より26百万円の増となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は2億39百万円で前年度より19百万円の減、資本的支出は9億37百万円で前年度より3億8百万円の減となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,232,272	1,157,409	74,863	106.5
		営業外収益	214,124	315,934	△101,810	67.8
		特別利益(*43)	0	0	0	-
		計	1,446,396	1,473,343	△26,947	98.2
	支 出	営業費用	1,287,733	1,308,582	△20,849	98.4
		営業外費用	75,769	89,045	△13,276	85.1
		特別損失	60,340	0	60,340	皆増
		予備費	1,300	1,400	△100	92.9
	計	1,425,142	1,399,027	26,115	101.9	
資本的 収支	収 入	企業債	237,800	237,700	100	100.0
		出資金	1,170	0	1,170	皆増
		他会計長期借入金	0	20,000	△20,000	皆減
		計	238,970	257,700	△18,730	92.7
	支 出	建設改良費	299,395	232,243	67,152	128.9
		企業債償還金	513,857	797,153	△283,296	64.5
		国庫補助金返還金	11,704	0	11,704	皆増
		他会計長期借入金償還金	111,573	214,718	△103,145	52.0
		計	936,529	1,244,114	△307,585	75.3

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成25年度	平成24年度	比較増減	科目	平成25年度	平成24年度	比較増減
固定資産	28,397,135	28,758,616	△361,481	固定負債	392,841	600,509	△207,668
流動資産	893,619	630,294	263,325	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	393,841	601,509	△207,668
				資本金	13,229,585	13,154,387	75,198
				剰余金	15,667,328	15,633,014	34,314
				資本合計	28,896,913	28,787,401	109,512
合計	29,290,754	29,388,910	△98,156	合計	29,290,754	29,388,910	△98,156

地 域 整 備 事 業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は4億89百万円で前年度より79百万円の増、収益的支出は2億19百万円で前年度より24百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、3億65百万円で前年度より1億33百万円の減、資本的支出は2億98百万円で前年度より2億78百万円の増となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	114,462	70,912	43,550	161.4
		営業外収益	374,236	338,363	35,873	110.6
		計	488,698	409,275	79,423	119.4
	支 出	営業費用	219,092	194,750	24,342	112.5
計		219,092	194,750	24,342	112.5	
資本的 収支	収 入	出資金	1,171	0	1,171	皆増
		貸付金返還金	363,574	497,392	△133,818	73.1
		計	364,745	497,392	△132,647	73.3
	支 出	建設改良費	297,809	0	297,809	皆増
		貸付金	0	20,000	△20,000	皆減
	計	297,809	20,000	277,809	1489.0	

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成25年度	平成24年度	比較増減	科目	平成25年度	平成24年度	比較増減
固定資産	12,952,644	12,575,868	376,776	固定負債	329,674	329,058	616
流動資産	4,271,314	4,300,038	△28,724	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	330,674	330,058	616
				資本金	16,769,412	16,768,241	1,171
				剰余金	123,872	△222,393	346,265
				資本合計	16,893,284	16,545,848	347,436
合計	17,223,958	16,875,906	348,052	合計	17,223,958	16,875,906	348,052

第二 平成24年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成24年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表－19のとおりです。

〈附表－19〉下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前年度最終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
普通会計	一般会計 イ	1,840,718,703	295,633,313	△158,255,884	△41,649,849	1,936,446,283	2,356,040,314	82.2
	特別会計 ロ	226,947,623	34,700,000	△2,626,492		259,021,131	255,407,998	101.4
	合 計 ハ	2,067,666,326	330,333,313	△160,882,376	△41,649,849	2,195,467,414	2,611,448,312	84.1
	純計 ニ	1,966,107,106	330,333,313	△157,451,612	△41,649,849	2,097,338,958	2,502,609,768	83.8
準公営企業会計 ホ	50,058,368		△7,067,863		42,990,505	57,914,604	74.2	
公営企業会計 ヘ	27,285,039		287,008		27,572,047	29,067,813	94.9	
総計 (ハ+ホ+ヘ) ト	2,145,009,733	330,333,313	△167,663,231	△41,649,849	2,266,029,966	2,698,430,729	84.0	
純計 (ニ+ホ+ヘ) チ	2,043,450,513	330,333,313	△164,232,467	△41,649,849	2,167,901,510	2,589,592,185	83.7	

1 1月補正予算

1月補正予算は、国庫補助金の追加交付を見込み中小企業等復旧・復興支援費を追加するとともに、中小企業グループの設備復旧等に係る融資枠拡大のための経費を予算化しました。また、災害廃棄物の処理、応急救助や災害援護に係る経費、農林水産業関係の復旧・復興経費のほか、平成23年度決算剰余金の積立てや、12月16日執行の衆議院議員総選挙等の経費について予算化しました。

この結果、補正額は一般会計で2,956億円の増、総会計では3,303億円の増、補正後の予算額は、一般会計で2兆1,364億円、対前年度同期比8.1%の減、総会計で約2兆4,753億円、対前年同期比7.7%の減となりました。

2 2月補正予算

2月補正予算は、国の経済危機対応・地域活性化予備費等を活用した交付金の医療、福祉、雇用にかかる基金積増しや、東日本大震災復興交付金の第5回申請にかかる所要額の基金積増し等を予算化したほか、国の緊急経済対策に伴う補正予算に対応し、被災沿岸市町に対する住宅再建支援に係る東日本大震災復興基金交付金や、緊急雇用創出事業臨時特例基金等の各種基金の積増し、公共事業等を予算化しました。一方で、東日本大震災災害復旧費の請差や執行残、事業の進行管理に伴い予算の減額措置を講じました。

この結果、補正額は、一般会計では1,583億円の減、総会計では1,677億円の減となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆9,781億円、対前年度同期比16%の減、総会計では2兆3,077億円、対前年同期比14.5%の減となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況については、附表－20から附表－22，図表－14から図表－15に表しています。

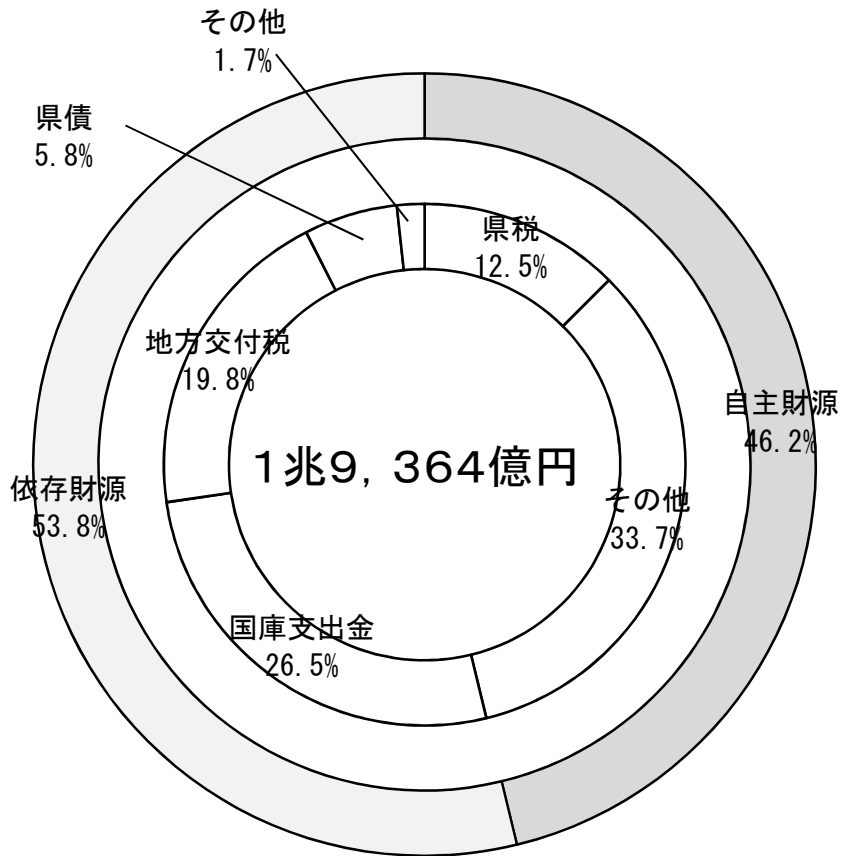
〈附表－20〉平成24年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	214,600,000	11.7		25,400,000	2,300,000	242,300,000	12.5
地 方 消 費 税 金 清 算	47,029,000	2.6		△1,304,000	△10,000	45,715,000	2.4
地 方 譲 与 税	31,130,000	1.7		298,000	40,000	31,468,000	1.6
地 方 特 例 交 付 金	665,593	0.0				665,593	0.0
地 方 交 付 税	356,622,031	19.4	29,642,999	6,183,939	△9,363,882	383,085,087	19.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	554,000	0.0				554,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,232,227	0.3	221,953	△226,160		5,228,020	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	9,101,250	0.5		546,471		9,647,721	0.5
国 庫 支 出 金	412,125,343	22.4	173,123,954	△62,495,643	△8,762,000	513,991,654	26.5
財 産 収 入	1,682,188	0.1	82,931	888,210		2,653,329	0.1
寄 附 金	10,334	0.0		3,202,395		3,212,729	0.2
繰 入 金	168,232,470	9.1	58,873,748	△3,065,997	7,214,972	231,255,193	11.9
繰 越 金	1	0.0	27,581,339			27,581,340	1.4
諸 収 入	470,014,654	25.5	2,776,311	△117,266,899	△28,768,939	326,755,127	16.9
県 債	123,719,612	6.7	3,330,078	△10,416,200	△4,300,000	112,333,490	5.8
合 計	1,840,718,703	100.0	295,633,313	△158,255,884	△41,649,849	1,936,446,283	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉歳入構成図（一般会計最終）



〈附表－２１〉平成２４年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,699,471	0.1		△22,805		1,676,666	0.1
総 務 費	74,126,186	4.0	104,391,425	192,986,351	8,998,550	380,502,512	19.6
民 生 費	165,831,439	9.0	44,943,360	△1,795,200	△910,000	208,069,599	10.7
衛 生 費	310,200,497	16.9	56,055,506	△118,410,670	△2,000,000	245,845,333	12.7
労 働 費	51,477,293	2.8		△2,835,564	△3,200,000	45,441,729	2.3
農 林 水 産 業 費	85,184,334	4.6	3,261,934	△8,108,837		80,337,431	4.1
商 工 費	216,233,575	11.7	82,500,000	△5,628,845	△41,400,000	251,704,730	13.0
土 木 費	157,073,303	8.5		△23,137,204	△560,000	133,376,099	6.9
警 察 費	51,452,732	2.8		△782,871		50,669,861	2.6
教 育 費	226,380,130	12.3	869,684	△5,254,561		221,995,253	11.5
災 害 復 旧 費	341,533,010	18.6	3,611,404	△190,310,893	△1,457,399	153,376,122	7.9
公 債 費	98,306,724	5.3		△3,555,565		94,751,159	4.9
諸 支 出 金	58,220,009	3.2		8,600,780		66,820,789	3.5
予 備 費	3,000,000	0.2			△1,121,000	1,879,000	0.1
歳 出 合 計	1,840,718,703	100.0	295,633,313	△158,255,884	△41,649,849	1,936,446,283	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

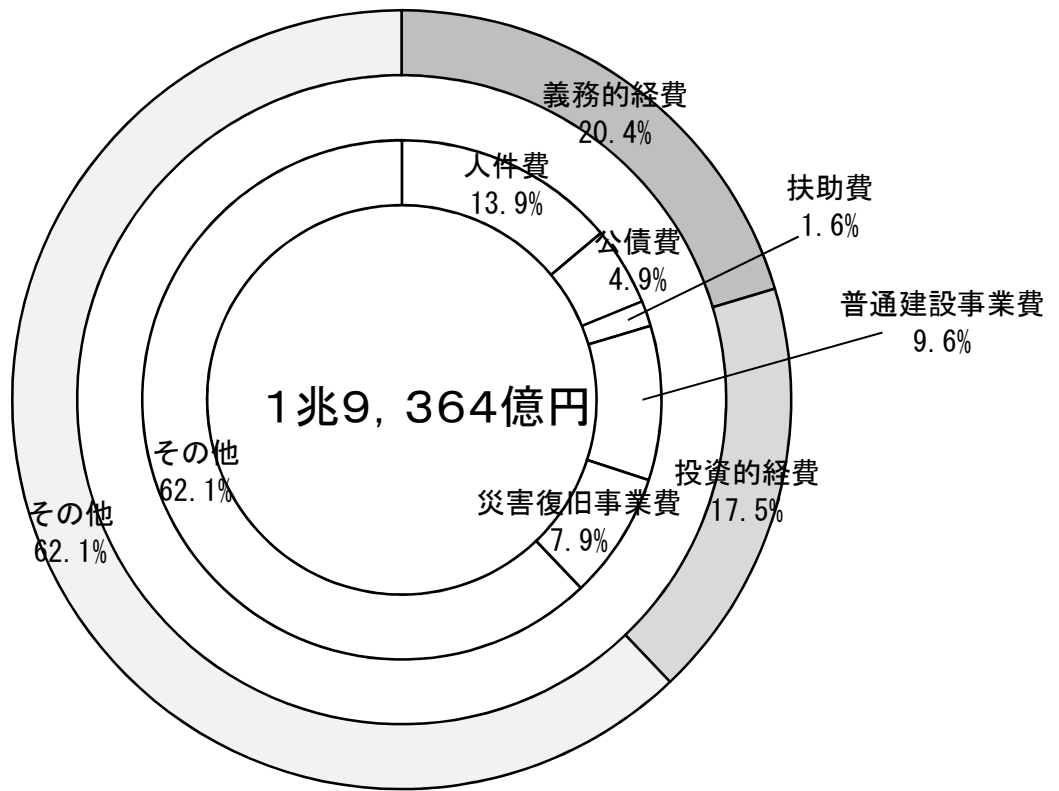
〈附表－２２〉平成２４年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	９月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	１１月補正	２月補正	３月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	271,786,319	14.8	217,150	△2,767,828		269,235,641	13.9
物 件 費	340,738,398	18.5	△9,643,055	△110,409,990	△1,242,308	219,443,045	11.3
維持補修費	3,461,907	0.2		26,147		3,488,054	0.2
扶助費	33,522,676	1.8		△2,247,800		31,274,876	1.6
貸付金	181,829,405	9.9	4,995,116	△6,194,012	△27,900,000	152,730,509	7.9
積立金	34,276,329	1.9	130,738,411	154,994,682	8,998,550	329,007,972	17.0
出資金	2,508,175	0.1		△18,185		2,489,990	0.1
補助費等	307,678,833	16.7	162,370,427	27,892,122	△18,267,692	479,673,690	24.8
普通建設費	202,865,500	11.0	3,343,860	△19,388,767	△660,000	186,160,593	9.6
補助事業	133,006,294	7.2	3,343,860	△15,968,147	△560,000	119,822,007	6.2
単独事業	29,973,147	1.6		△1,206,565		28,766,582	1.5
受託事業	10,734,503	0.6		△4,578,941	△100,000	6,055,562	0.3
国直轄事業	29,151,556	1.6		2,364,886		31,516,442	1.6
災害復旧費	341,513,989	18.6	3,611,404	△190,237,407	△1,457,399	153,430,587	7.9
補助事業	295,646,275	16.1	3,611,404	△162,707,781	△960,000	135,589,898	7.0
単独事業	11,931,744	0.6		2,647,293		14,579,037	0.8
受託事業	5,702,700	0.3		△5,271,929		430,771	0.0
国直轄事業	28,233,270	1.5		△24,904,990	△497,399	2,830,881	0.1
公債費	97,901,032	5.3		△3,501,453		94,399,579	4.9
繰出金	19,636,140	1.1		△6,403,393		13,232,747	0.7
予備費	3,000,000	0.2			△1,121,000	1,879,000	0.1
合 計	1,840,718,703	100.0	295,633,313	△158,255,884	△41,649,849	1,936,446,283	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉性質別構成図（一般会計最終）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。

〈附表－２３〉平成２４年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
		1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
公債費特別会計	214,890,219		△2,462,094		212,428,125	223,064,824	95.2
母子寡婦福祉資金特別 会計	264,481		75,221		339,702	450,455	75.4
小規模企業者等設備導 入資金特別会計	6,175,787	34,700,000	△62,060		40,813,727	24,176,387	168.8
農業改良資金特別会計	173,609		△95,547		78,062	374,604	20.8
沿岸漁業改善資金特別 会計	152,529		△101,277		51,252	51,178	100.1
林業・木材産業改善資 金特別会計	101,462		△50,170		51,292	34,987	146.6
県有林特別会計	978,624		△41,451		937,173	578,151	162.1
土地取得特別会計	1,270,291		△576		1,269,715	1,694,906	74.9
土地区画整理事業特別 会計	2,940,621		111,462		3,052,083	4,982,506	61.3
小 計	226,947,623	34,700,000	△2,626,492	0	259,021,131	255,407,998	101.4
(準公営企業会計)							
流域下水道事業特別会 計	33,741,337		△7,425,497		26,315,840	32,254,046	81.6
港湾整備事業特別会計	16,317,031		357,634		16,674,665	25,660,558	65.0
小 計	50,058,368	0	△7,067,863	0	42,990,505	57,914,604	74.2
合 計	277,005,991	34,700,000	△9,694,355	0	302,011,636	313,322,602	96.4

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－24から附表－30に表しています。

〈附表－24〉平成24年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計		9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
水道用水業 供給事業	収益的	11,763,491		△133,075		11,630,416	11,461,074	101.5
	資本的	12,619,076		△63,702		12,555,374	13,608,821	92.3
工業用水道業 事業	収益的	1,399,027		△26,036		1,372,991	1,377,482	99.7
	資本的	1,244,114		95,262		1,339,376	1,712,632	78.2
地域整備業 事業	収益的	194,750		27,340		222,090	436,068	50.9
	資本的	64,581		387,219		451,800	264,936	170.5
合 計	収益的	13,357,268	0	△131,771	0	13,225,497	13,274,624	99.6
	資本的	13,927,771	0	418,779	0	14,346,550	15,586,389	92.0
	計	27,285,039	0	287,008	0	27,572,047	28,861,013	95.5

〈附表－25〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	15,778,983		△27,556	15,751,427	14,920,602	105.6
		営業外収益	225,299		△6,006	219,293	211,564	103.7
		特別利益						
	計	16,004,282	0	△33,562	15,970,720	15,132,166	105.5	
	支 出	営業費用	9,024,203		△202,287	8,821,916	8,237,430	107.1
営業外費用		2,687,916		△8,752	2,679,164	2,884,647	92.9	
特別損失		43,872		77,964	121,836	331,497	36.8	
予備費		7,500			7,500	7,500	100.0	
計	11,763,491	0	△133,075	11,630,416	11,461,074	101.5		
資本的 収支	収 入	企業債	746,700		△44,500	702,200	563,900	124.5
		出資金	1,463,191		△17,873	1,445,318	1,673,390	86.4
		他会計長期借入金	949			949	1,004	94.5
		国庫補助金					348,363	皆減
		他会計補助金					141,400	皆減
	計	2,210,840	0	△62,373	2,148,467	2,728,057	78.8	
	支 出	建設改良費	1,087,343		△90,306	997,037	1,467,336	67.9
		企業債償還金	11,249,055		26,604	11,275,659	11,886,984	94.9
		他会計長期借入金償還金	282,678			282,678	254,501	111.1
計		12,619,076	0	△63,702	12,555,374	13,608,821	92.3	

〈附表－26〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成24年度 末予定	平成23年度 末予定	比較増減	科目	平成24年度 末予定	平成23年度 末予定	比較増減
固定資産	247,481,756	252,599,451	△5,117,695	固定負債	9,720	6,480	3,240
流動資産	6,225,400	5,795,751	429,649	流動負債	2,300	2,300	0
				負債合計	12,020	8,780	3,240
				資本金	178,314,062	183,645,918	△5,331,856
				剰余金	75,381,074	74,740,504	640,570
				資本合計	253,695,136	258,386,422	△4,691,286
合計	253,707,156	258,395,202	△4,688,046	合計	253,707,156	258,395,202	△4,688,046

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－27〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現 計 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
収益的収支	収入							
	営業収益	1,157,409		144,570		1,301,979	976,398	133.3
	営業外収益	315,934		365		316,299	403,634	78.4
	特別利益			16,927		16,927	113	14979.6
	計	1,473,343	0	161,862	0	1,635,205	1,380,145	118.5
	支出							
営業費用	1,308,582		△31,107		1,277,475	1,121,744	113.9	
営業外費用	89,045		850		89,895	128,211	70.1	
特別損失			4,221		4,221	126,127	3.3	
予備費	1,400				1,400	1,400	100.0	
計	1,399,027	0	△26,036	0	1,372,991	1,377,482	99.7	
資本的収支	収入							
	企業債	237,700		152,600		390,300	253,700	153.8
	他会計長期借入金	20,000		△20,000			275,821	皆減
	国庫補助金			51,600		51,600	246,362	20.9
	他会計補助金						66,100	皆減
	固定資産売却代金						85	皆減
	出資金						2,651	皆減
	計	257,700	0	184,200	0	441,900	844,719	52.3
	支出							
	建設改良費	232,243		90,590		322,833	476,414	67.8
企業債償還金	797,153		4,672		801,825	894,798	89.6	
他会計長期借入金償還金	214,718				214,718	341,420	62.9	
計	1,244,114	0	95,262	0	1,339,376	1,712,632	78.2	

〈附表－28〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成24年度 末予定	平成23年度 末予定	比較増減	科目	平成24年度 末予定	平成23年度 末予定	比較増減
固定資産	28,849,697	29,163,662	△313,965	固定負債	600,508	908,206	△307,698
流動資産	885,800	910,650	△24,850	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	601,508	909,206	△307,698
				資本金	13,408,378	13,600,859	△192,481
				剰余金	15,725,611	15,564,247	161,364
				資本合計	29,133,989	29,165,106	△31,117
合計	29,735,497	30,074,312	△338,815	合計	29,735,497	30,074,312	△338,815

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－29〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	9月補正後 現計予算	補正予算			最終補正後 現計予算 (A)	前年度 最終予算 (B)	比較 (A/B)
			11月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収入							
	営業収益	70,912		10,318		81,230	80,928	100.4
	営業外収益	338,363		73,081		411,444	303,171	135.7
	特別利益						13,194	0.0
	計	409,275	0	83,399	0	492,674	397,293	124.0
資本的 収支	支出							
	営業費用	194,750		27,340		222,090	251,311	88.4
	特別損失						184,757	0.0
	計	194,750	0	27,340	0	222,090	436,068	50.9
資本的 収支	収入							
	貸付金返還金	497,392				497,392	578,502	86.0
	計	497,392	0	0	0	497,392	578,502	86.0
	支出							
	建設改良費	44,581		407,219		451,800	31,836	1419.1
	長期貸付金	20,000		△20,000			233,100	0.0
	計	64,581	0	387,219	0	451,800	264,936	170.5

〈附表－30〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成24年度 末予定	平成23年度 末予定	比較増減	科目	平成24年度 末予定	平成23年度 末予定	比較増減
固定資産	13,081,864	13,146,222	△64,358	固定負債	329,674	329,058	616
流動資産	3,871,317	3,515,159	356,158	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	330,674	330,058	616
				資本金	16,768,241	16,768,241	0
				剰余金	△145,734	△436,918	291,184
				資本合計	16,622,507	16,331,323	291,184
合計	16,953,181	16,661,381	291,800	合計	16,953,181	16,661,381	291,800

※各年度3月末日現在の予定による

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*44）と事故繰越（*45）に区分されます。

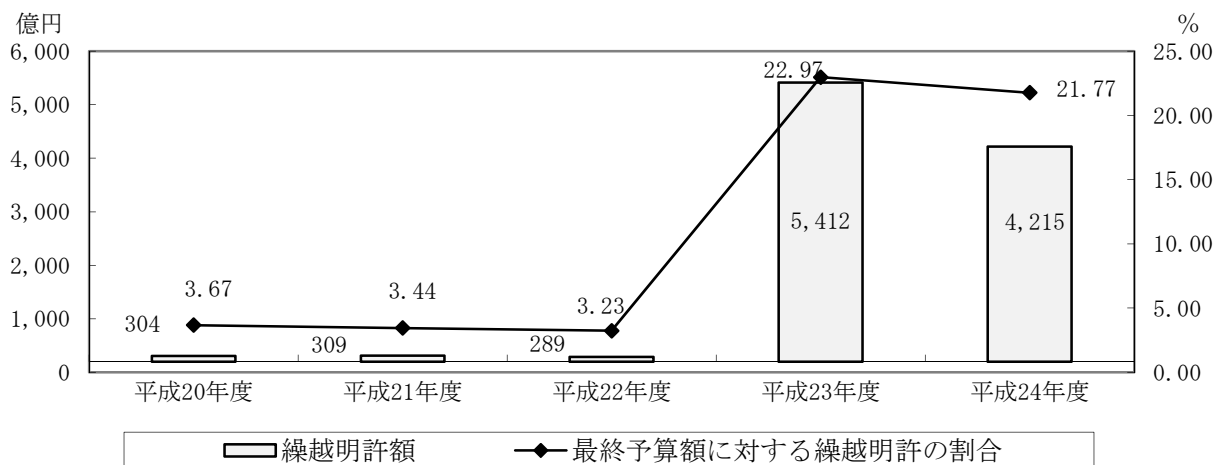
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-31のとおりです。

〈附表-31〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	421,486,769	特別会計	4,381,500
総務費	73,530,338	土地区画整理事業	312,600
民生費	7,238,380	流域下水道事業	1,432,700
衛生費	57,655,170	港湾整備事業	2,636,200
労働費	65,700		
農林水産業費	19,942,948		
商工費	84,154,110		
土木費	60,136,900		
警察費	483,460		
教育費	3,349,100		
災害復旧費	114,930,663	合計	425,868,269

〈図表-16〉一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３２から附表－３４は、平成２４年度一般会計予算の平成２５年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆７，９３４億６９百万円（歳入予算総額の９２．６％），支出済額は、１兆５，８９４億５９百万円（歳出予算総額の６６．９％）となっています。

〈附表－３２〉平成２４年度一般会計予算収入状況

(単位：千円，％)

款	平成24年度				平成23年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	242,300,000	250,973,110	229,110,188	94.6	204,688,000	216,747,000	191,052,072	93.3
地方消費税金 清 算	45,715,000	45,722,843	45,722,843	100.0	45,846,000	45,846,460	45,846,460	100.0
地方譲与税	31,468,000	31,486,456	31,486,456	100.1	30,557,000	30,560,432	30,560,432	100.0
地方特例交付金	665,593	665,593	665,593	100.0	2,673,749	2,673,749	2,673,749	100.0
地方交付税	383,085,087	383,085,087	383,085,087	100.0	480,790,771	480,790,771	480,790,771	100.0
交通安全対策 特別交付金	554,000	551,436	551,436	99.5	561,032	561,032	561,032	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,228,020	5,263,644	2,664,094	51.0	4,589,034	4,279,723	2,366,708	51.6
使 用 料 料 及 び 手 数 料	9,647,721	9,744,166	9,247,541	95.9	9,129,058	9,412,781	8,866,697	97.1
国庫支出金	513,991,654	791,907,868	453,001,082	88.1	994,891,881	805,972,302	624,328,812	62.8
財産収入	2,653,329	2,818,851	2,515,977	94.8	1,834,760	1,958,323	1,862,712	101.5
寄 附 金	3,212,729	3,971,631	3,831,453	119.3	29,355,340	31,905,015	30,855,484	105.1
繰 入 金	231,255,193	211,873,026	187,208,876	81.0	160,564,394	147,024,980	147,186,050	91.7
繰 越 金	27,581,340	149,928,568	149,928,568	543.6	35,304,945	35,141,306	35,141,306	99.5
諸 収 入	326,755,127	274,039,770	238,687,798	73.0	271,717,092	206,094,738	150,308,826	55.3
県 債	112,333,490	55,761,657	55,761,657	49.6	132,513,654	52,586,725	52,532,025	39.6
合 計	1,936,446,283	2,217,793,706	1,793,468,649	92.6	2,405,016,710	2,071,555,337	1,804,933,136	75.0

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 収入済額は、各年度３月末日現在のものです。

〈附表－ 3 3〉平成 2 4 年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B-C)	収 入 割 合	
						(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	64,215,000	70,635,699	56,328,677	14,307,022	110.0	79.7
	法 人	16,509,000	16,618,472	16,445,576	172,896	100.7	99.0
	利 子 割	1,089,000	1,097,382	1,097,385	△3	100.8	100.0
	配 当 割	551,000	558,364	558,364	0	101.3	100.0
	株 式 譲 渡 所 得 割	138,000	146,257	146,257	0	106.0	100.0
事 業 税	個 人	2,503,000	2,620,016	2,498,864	121,152	104.7	95.4
	法 人	48,014,000	48,355,776	47,900,865	454,911	100.7	99.1
地 方 消 費 税		32,634,000	32,641,176	32,641,176	0	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		5,994,000	6,351,400	5,769,618	581,782	106.0	90.8
県 た ば こ 税		5,864,000	5,871,662	5,438,741	432,921	100.1	92.6
ゴ ル フ 場 利 用 税		688,000	709,039	690,145	18,894	103.1	97.3
自 動 車 取 得 税		4,830,000	4,839,375	4,672,107	167,268	100.2	96.5
軽 油 引 取 税		27,798,000	27,920,124	23,481,760	4,438,364	100.4	84.1
自 動 車 税		31,027,000	31,715,679	30,989,315	726,364	102.2	97.7
鉦 区 税		3,000	3,192	3,192	0	106.4	100.0
狩 猟 税		25,000	25,088	25,088	0	100.4	100.0
核 燃 料 税		0	0	0	0	-	-
産 業 廃 棄 物 税		418,000	420,080	420,080	0	100.5	100.0
旧 法 に よ る 税		0	5,279	2,978	2,301	-	56.4
合 計		242,300,000	250,534,060	229,110,188	21,423,872	103.4	91.4

(注 1) 収入済額は、平成 2 5 年 3 月末現在のものです。

〈附表－ 3 4〉平成24年度一般会計支出状況

(単位：千円，%)

款	平成24年度			平成23年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議 会 費	3,353,332	1,660,577	49.5	1,799,143	1,768,301	98.3
総 務 費	762,626,014	342,215,995	44.9	101,076,570	57,088,628	56.5
民 生 費	420,787,792	155,405,654	36.9	389,560,737	370,578,807	95.1
衛 生 費	492,090,789	153,463,658	31.2	131,195,162	119,510,043	91.1
労 働 費	90,883,458	29,249,211	32.2	119,081,653	106,814,803	89.7
農 林 水 産 業 費	167,162,642	57,413,155	34.3	52,473,838	39,028,075	74.4
商 工 費	503,429,185	163,962,738	32.6	97,450,644	94,203,821	96.7
土 木 費	281,748,435	78,380,582	27.8	90,474,755	53,526,796	59.2
警 察 費	101,693,849	44,444,232	43.7	53,235,090	46,224,565	86.8
教 育 費	444,745,134	196,485,572	44.2	235,039,773	215,623,885	91.7
災 害 復 旧 費	715,498,457	208,608,734	29.2	967,645,308	341,826,769	35.3
公 債 費	189,502,318	91,621,493	48.3	103,159,042	101,726,689	98.6
諸 支 出 金	133,641,578	66,547,042	49.8	59,324,995	59,158,527	99.7
予 備 費	3,758,000	0	0.0	3,500,000	0	0.0
合 計	4,310,920,983	1,589,458,643	36.9	2,405,016,710	1,607,079,709	66.8

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－35は、平成25年3月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は2,443億81百万円であり、前年同時期の起債見込額2,392億69百万円に比べ、約51億円の増となっています。

〈附表－35〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度中増減見込		24年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,534,998,601	1,570,268,217	202,349,390	158,732,784	1,613,884,823
普 通 債	785,032,421	771,487,168	31,959,644	45,087,394	758,359,418
農 林 水 産 係	137,595,965	135,801,932	2,557,500	5,104,260	133,255,172
土 木 関 係	428,285,534	419,768,966	19,000,100	27,938,366	410,830,700
総 務 関 係	46,460,798	43,359,542	37,600	2,488,401	40,908,741
そ の 他	172,690,124	172,556,728	10,364,444	9,556,367	173,364,805
災 害 復 旧 債	8,387,048	6,179,671	1,012,500	1,010,433	6,181,738
土 木 関 係	6,668,240	5,864,319	990,500	964,300	5,890,519
そ の 他	1,718,808	315,352	22,000	46,133	291,219
そ の 他	741,579,132	792,601,378	169,377,246	112,634,957	849,343,667
国 直 轄 債	208,151,458	205,012,619	6,808,200	10,909,824	200,910,995
減 補 填 債 (*46)	57,617,250	56,177,090	0	3,079,020	53,098,070
減 補 填 債 (*47)	43,607,544	41,754,175	0	696,569	41,057,606
臨 時 財 政 対 策 債 (*48)	344,658,179	404,650,168	68,304,746	5,557,508	467,397,406
地 域 再 生 債	12,370,884	11,948,200	0	382,960	11,565,240
行 政 改 革 推 進 債 (*49)	15,587,060	15,589,760	0	45,900	15,543,860
退 職 手 当 債	29,059,800	29,059,800	4,000,000	0	33,059,800
借 換 債 (*50)	0	0	90,015,900	90,015,900	0
そ の 他	30,526,957	28,409,566	248,400	1,947,276	26,710,690

(単位：千円)

区 分	2 2 年 度 末 現 在 高	2 3 年 度 末 現 在 高	24年度中増減見込		2 4 年 度 末 現 在 高 見 込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	17,614,296	42,691,699	34,809,386	2,673,337	74,827,748
中小企業高度化 資 金 債	6,683,382	34,398,210	34,809,386	220,724	68,986,872
県有林整備債	3,175,346	2,950,330	0	96,682	2,853,648
土 地 区 画 整 理 事 業 債	7,417,703	4,853,498	0	2,297,907	2,555,591
そ の 他	337,865	489,661	0	58,024	431,637
準 公 営 企 業 会 計	89,291,052	80,021,471	6,130,000	14,223,372	71,928,099
流 域 下 水 道 事 業 債	26,907,886	25,851,723	1,231,700	2,546,788	24,536,635
港 湾 整 備 事 業 債	62,383,166	54,169,748	4,898,300	11,676,584	47,391,464
公 営 企 業 会 計	99,879,931	87,915,051	1,092,500	12,077,484	76,930,067
病 院 事 業 債	0	0	0	0	0
水 道 用 水 供 給 事 業 債	96,754,264	85,407,281	702,200	11,275,659	74,833,822
工 業 用 水 道 事 業 債	3,125,667	2,507,770	390,300	801,825	2,096,245
合 計	1,741,783,880	1,780,896,438	244,381,276	187,706,977	1,837,570,737

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成24年度下半期の状況は附表－36のとおりです。

なお、平成24年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表－36〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入額	当月中償還額	未償還額
10月	36,699,968	44,072,245	11,930,680
11月	72,443,098	61,788,616	22,585,162
12月	74,847,729	51,028,572	46,404,319
1月	50,600,976	49,657,626	47,347,669
2月	44,230,735	44,387,531	47,190,873
3月	171,409,103	139,858,929	78,741,047

(注1) 毎月の借入額及び償還額は、それぞれ毎日の借入額及び償還額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成24年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-37のとおりです。
 財産現在高は、1兆3,115億7百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-37〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成24年3月末現在 財産現在高		平成23年3月末現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*51)	公 用 財 産 (*52)	m ² 4,935,066	64,539,507	m ² 4,894,836	62,550,724	m ² 40,230	1,988,783	
		公共用 財 産 (*53)	m ² 15,471,096	199,169,147	m ² 15,472,871	196,730,497	m ² △1,775	2,438,650	
		山 林	m ² 61,467,102	11,225,572	m ² 61,459,619	11,225,598	m ² 7,483	△26	
	普通財産(*54)		m ² 2,968,275	30,611,257	m ² 2,943,464	29,667,604	m ² 24,811	943,653	
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 22,781	6,055,641	m ² 108,700	6,492,864	m ² △85,919	△437,223	
	小 計			m ² 84,864,320	311,601,124	m ² 84,879,491	306,667,287	m ² △15,171	4,933,837
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 593,134	72,093,916	m ² 571,225	67,519,908	m ² 21,909	4,574,008	
		公共用 財 産	m ² 2,110,921	236,543,543	m ² 2,127,296	236,790,514	m ² △16,375	△246,971	
	普 通 財 産		m ² 119,245	13,694,230	m ² 110,248	11,858,870	m ² 8,997	1,835,360	
	小 計			m ² 2,823,300	322,331,689	m ² 2,808,770	316,169,292	m ² 14,530	6,162,397
山 林 及 立竹木	山 林 及 立竹木	山 林 (再掲)	m ² (134,217,512)	(11,225,572)	m ² (133,493,292)	(11,225,598)	m ² (724,220)	(△26)	
		立 木	m ² 25,669,492	18,785,951	m ² 27,854,386	19,836,115	m ² △2,184,894	△1,050,164	
	山 林 及 立竹木	立 木	83,997m ²	111,959	83,997m ²	111,959	0m ²	0	
		山 林 以 外 の 立竹木	竹	2,515m ²	1,241	2,515m ²	1,241	0m ²	0
		果 樹	633本	8,157	673本	8,563	△40本	△406	
	小 計			/	18,907,308	/	19,957,878	/	△1,050,570

(単位：千円)

区 分		平成24年 3 月末現在 財産現在高		平成23年 3 月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,623個	43,707,172	14,474個	36,534,466	149個	7,172,706
	普通財産	525個	443,854	480個	322,201	45個	121,653
小 計		15,148個	44,151,026	14,954個	36,856,667	194個	7,294,359
動 産	船 舶	5隻 1,263総ト	2,445,622	6隻 1,713総ト	2,765,210	△1隻 △450総ト	△319,588
	航 空 機	(回転翼機) 2機	547,343	(回転翼機) 1機	44,430	1機	502,913
物 権	地 上 権	m ² 72,750,520	/	m ² 72,033,782	/	m ² 716,738	/
	鉱 業 権	m ² 0	/	m ² 0	/	m ² 0	/
無 体 財 産 権 (*55)		68件	/	66件	/	2件	/
有 証 価 券	株 券	/	2,338,220	/	2,338,220	/	0
出 資 による 権 利	出 資 証 券	/	4,380,993	/	4,557,493	/	△176,500
	出 資 による 権 利	/	46,040,579	/	45,959,999	/	80,580
物 品		5,397個	132,294,625	4,736個	29,088,118	661個	103,206,507
債 権	貸 付 金	/	49,616,345	/	38,403,464	/	11,212,881
基 金 (*56)		/	376,852,201	/	133,348,271	/	243,503,930
合 計		/	1,311,507,074	/	936,156,327	/	375,350,747

(注1) 基金の内訳は、附表－38を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

〈附表－３８〉 基金明細

(単位：千円)

区 分	平成24年3月末現在 財産現在高	平成23年3月末現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	17,661,170	10,204,721	7,456,449
県 債 管 理 基 金	51,112,035	34,939,423	16,172,612
地 域 整 備 推 進 基 金	10,982,837	4,657,104	6,325,733
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	37,757,590		37,757,590
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	7,425,488		7,425,488
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金		53,788	△53,788
土 地 基 金	10,474,231	15,236,224	△4,761,993
県 庁 舎 建 設 基 金	1	1	0
地 域 活 性 化 基 金	137,625	274,833	△137,208
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	288,299		288,299
地 域 環 境 保 全 基 金	400,382	416,837	△16,455
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	14,119,887	271,029	13,848,858
環 境 創 造 基 金	246,272		246,272
産 業 廃 棄 物 税 基 金	1,057,128	768,353	288,775
文 化 振 興 基 金	53,658	28,901	24,757
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	215,960	362,630	△146,670
新 し い 公 共 支 援 基 金	337,160	157,000	180,160
災 害 救 助 基 金	1,981,610	1,978,881	2,729
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	3,050,698	2,801,278	249,420
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	56,157,174	5,872,000	50,285,174
社 会 福 祉 基 金	12,925	100,869	△87,944
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	8,012,311	4,415,074	3,597,237
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,767,272	3,750,379	16,893
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	1,211,483	4,677,335	△3,465,852
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	2,164,583	2,998,333	△833,750
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	451,317	775,750	△324,433
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	326,067	140,471	185,596
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	535,300	458,628	76,672
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	3,575,793	2,680,757	895,036
子 宮 頸 がん 等 リクチン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	2,645,766	2,033,942	611,824
妊 婦 健 康 診 査 臨 時 特 例 基 金	560,093	708,420	△148,327
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	8,424,186	4,742,943	3,681,243
東 日 本 大 震 災 み や ぎ こ ど も 育 英 基 金	2,814,067		2,814,067
富 県 宮 城 推 進 基 金	8,246,205	6,940,269	1,305,936
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	586,868	586,315	553
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金		2,800,396	△2,800,396

(単位：千円)

区 分	平成24年3月末現在 財産現在高	平成23年3月末現在 財産現在高	増減
緊急雇用創出事業臨時特例基金	89,561,262	8,062,371	81,498,891
中山間地域等農村活性化基金	677,356	674,525	2,831
森林整備担い手対策基金	622,821	773,001	△150,180
森林整備地域活動支援基金	51,128	76,042	△24,914
森林整備加速化・林業再生基金	2,106,420	749,568	1,356,852
県 有 林 基 金	129,591	204,499	△74,908
宮 城 み ど り の 基 金	17,644	15,439	2,205
高等学校等育英奨学資金貸付基金	6,064,681	3,892,757	2,171,924
高等学校授業料減免事業等支援 臨 時 特 例 基 金	18,253,590	439,748	17,813,842
美 術 品 取 得 基 金	2,124,305	2,122,782	1,523
(美術品取得金額の再掲)	(1,839,376)	(1,839,376)	(0)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	277,530	323,794	△46,264
国民体育大会及び全国障害者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	172,432	180,861	△8,429
計	376,852,201	133,348,271	243,503,930

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表－３９は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２４年度の収納額（平成２５年３月末現在）は、２，２９１億１０百万円で対前年度比１９．９パーセントの増となっており、県民の皆様にご負担していただいた計算になります。

〈附表－３９〉平成２４年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成２４年度			平成２３年度		収 納 額 対前年比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	82,502,000	74,576,259	32,163	62,975,920	27,349	118.4
事 業 税	50,517,000	50,399,729	21,736	37,356,079	16,223	134.9
地 方 消 費 税	32,634,000	32,641,176	14,077	24,954,803	10,837	130.8
不 動 産 取 得 税	5,994,000	5,769,618	2,488	3,745,300	1,626	154.0
県 た ば こ 税	5,864,000	5,438,741	2,346	5,254,823	2,282	103.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	688,000	690,145	298	541,257	235	127.5
自 動 車 取 得 税	4,830,000	4,672,107	2,015	3,357,325	1,458	139.2
軽 油 引 取 税	27,798,000	23,481,760	10,127	22,488,460	9,766	104.4
自 動 車 税	31,027,000	30,989,315	13,365	29,894,266	12,982	103.7
鉦 区 税	3,000	3,192	1	3,235	1	98.7
狩 猟 税	25,000	25,088	11	27,337	12	91.8
核 燃 料 税	0	0	0	0	0	0.0
産 業 廃 棄 物 税	418,000	420,080	181	452,696	197	92.8
旧 法 に よ る 税	0	2,978	1	583	0	510.8
計	242,300,000	229,110,188	98,810	191,052,084	82,969	119.9

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成２３年度末：２，３０２，７０６人、平成２４年度末：２，３１８，６９２人）

（注２）予算額は、平成２４年度最終予算額です。

（注３）平成２４年度の「旧法による税」は、特別地方消費税、自動車取得税及び軽油引取税であり、平成２３年度の「旧法による税」は、特別地方消費税及び軽油引取税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか11の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表－1における特別会計は，2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税5税（所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税）の一定割合を基本に，地方公共団体の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。

4 ページ

- (※ 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで，具体的には，県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄付金，繰入金，繰越金，諸収入等が該当します。

- (※8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいて額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債が該当します。
- (※9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

20 ページ

- (※16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (※17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※18) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (※19) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※20) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定，農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※21) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための，経営等改善資金，後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※22) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展，林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林，保育などを経理しています。
- (※24) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※25) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (※26) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (※27) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

- (※28) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (※29) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (※30) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (※31) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (※32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (※33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (※34) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (※35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (※36) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※37) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※38) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。

(*39) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）のことで。

(*40) 流動負債：未払金、預かり金などのことで。

(*41) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことで。

(*42) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことで。

24 ページ

(*43) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。

37 ページ

(*44) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことで。

(*45) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことで。

41 ページ

(*46) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。

(*47) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。

(*48) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。

(*49) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。

- (*50) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

43ページ

- (*51) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*52) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (*53) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (*54) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

44ページ

- (*55) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、種苗、著作権、商標権があります。
- (*56) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。